

証券コード：8015

第98期 中間報告書

2018年4月1日から2018年9月30日まで

目次

株主の皆様へ	1
特集 設立70周年	3
財務ハイライト(連結)	5
連結財務諸表	7
各事業の概況(連結)	9
事業トピックス	11
Global Vision達成に向けた取り組み	12
会社情報、株価/出来高、株式の状況	14

 株主の皆様へ



取締役社長

貸谷伊知郎

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

第98期上半期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の事業内容をご報告するにあたりまして、ご挨拶申しあげます。

世界経済を概観しますと、米国の保護主義的な通商政策による貿易摩擦激化や一部の新興国の通貨安等、先行き不透明感があるものの、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国経済の改善が継続し、全体として回復基調となりました。

豊田通商グループの当上半期の業績につきましては、売上総利益は3,150億円、営業活動に係る利益は1,074億円となりました。また当期利益（親会社所有者帰属）は前年同期比52億円増益の786億円となり、2期連続過去最高益を達成しました。なお4月27日に公表しました通期業績見通し1,400億円に対する進捗率は56%となります。

配当金につきましては当初の公表通り、中間配当金は1株当たり50円とし、支払開始日を11月27日とさせていただきました。

当社は、1948年にトヨタ車の販売金融を行う「トヨタ金融株式会社」の商事部門を継承して設立されました。「常に変化する社会のニーズに対応した新たなビジネスモデルを創造し、これまでにない付加価値を提供して豊かな社会づくりに貢献する」使命を追求し続け、お陰様で本年7月に70周年を迎えることができました。今後も当社は、高い志と自由な発想、熱い情熱と精神力・行動力を結集して、お客様のニーズ、社会のニーズを第一に考える事業展開を継続してまいります。

当社グループをご理解いただき、ご支援くださっている株主の皆様にご心より感謝申しあげますとともに、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

敬具

2018年11月

特集 設立70周年 ～価値創造企業への軌跡～

お陰様で豊田通商は2018年7月1日に設立70周年を迎えました。当社は、輸出入や国内の商取引の仲介業務を担い、情報収集・物流・金融などの商社機能を発揮することで、お客様のニーズに合わせた機能や



設立～1970年代

トヨタグループの総合商社としての
道を歩む

1948年

トヨタ金融株式会社の商事部門を継承して
「日新通商株式会社」を設立

1956年

商号を「豊田通商株式会社」に変更

1964年

ドミニカ共和国向けを皮切りに
トヨタ完成車の輸出を開始

1977年

東京証券取引所市場第一部に上場



1980～1990年代

トヨタグループのグローバル化に伴い、
世界進出を強化

1983年

旧(株)トーメンエレクトロニクスを設立

1985年

東京支店を東京本社に昇格し、名古屋と
合わせ2本社制となる

1986年

(株)トーメングループで電力事業を開始

1987年

商号を「豊田通商株式会社」に変更



独自の付加価値を加えたビジネスを展開してきました。また、開発投資型ビジネスを手掛け、世界各国のパートナーと共に、今後の成長が期待できる事業分野への投資を加速させています。

CFAO Group all rights reserved.



2000年代

合併や資本参画を活用し、自動車以外の分野へも本格的にバリューチェーンを拡大

2000年

加商(株)と合併

2003年

旧(株)豊通エレクトロニクスを設立

2006年

(株)トーメンと合併



2010年代

自動車分野を軸に、社会・地球課題を解決する価値創造企業へ

2012年

(株)ユーラスエナジーホールディングスを子会社化

2012年

エレマテック(株)に出資

2016年

CFAO SASを完全子会社化

2017年

旧(株)トーメンエレクトロニクスと旧(株)豊通エレクトロニクスが合併し、(株)ネクスティ エレクトロニクスを設立

当上半期連結業績

当期利益 (親会社所有者帰属)

(単位: 億円)

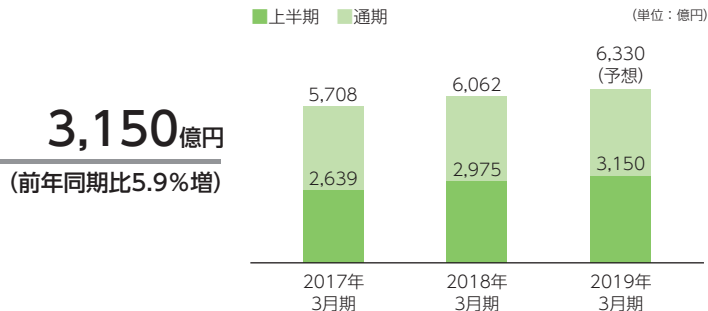
当上半期	前年同期	増減	当期予想	進捗率
786	734	+52	1,400	56.2%

当上半期の当期利益 (親会社所有者帰属) は786億円となり、上半期の実績としては過去最高益を2期連続で更新いたしました。

なお、2019年3月期の連結業績予想につきましては、2018年4月27日発表の連結業績予想から変更しておりません。

※豊田通商グループは、2017年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準 (IFRS) を任意適用しています。国際的な会計基準であるIFRSを適用することにより、財務情報の比較可能性の向上、グループ内の会計処理の統一を図り、ステークホルダーの皆様の利便性を高めてまいります。

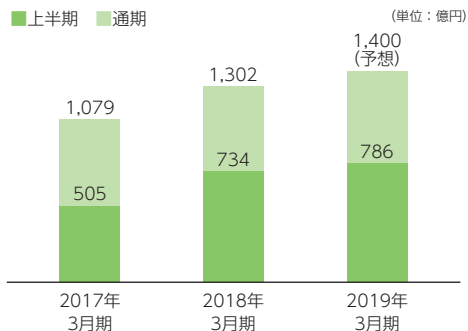
売上総利益



自動車生産関連取り扱い増加等により、前年同期比175億円増加の3,150億円となりました。

当期利益（親会社所有者帰属）

786億円
(前年同期比7.1%増)

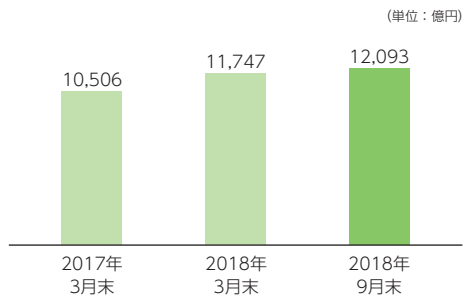


売上総利益の増加等により、前年同期比52億円増加の786億円となりました。

株主資本

親会社の所有者に帰属する持分

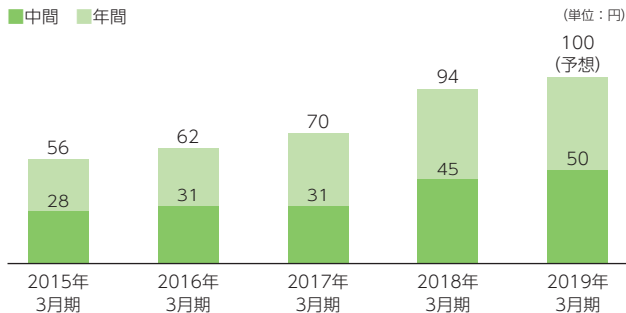
1兆2,093億円
(前期末比2.9%増)



主に利益剰余金が前期末比612億円増加したことにより、1兆2,093億円となりました。

※「株主資本」は、資本のうち、非支配持分を除く、「親会社の所有者に帰属する持分」を表しています。

1株当たり配当金



当期の中間配当金は当初の公表通り、1株当たり50円とさせていただきました。

また、年間配当金についても当初公表通り、1株当たり100円となる見込みです。

連結財務諸表

※従来の日本基準に替えて、国際会計基準（IFRS）に準拠した連結財務諸表を作成しています。

連結財政状態計算書(要旨)

● 資産の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 2018年 9月30日現在	前連結会計年度 2018年 3月31日現在
流動資産	2,789,979	2,616,986
非流動資産	1,684,907	1,693,057
資産合計	4,474,886	4,310,043

● 負債の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 2018年 9月30日現在	前連結会計年度 2018年 3月31日現在
流動負債	1,940,870	1,824,790
非流動負債	1,135,136	1,123,065
負債合計	3,076,006	2,947,856

● 資本の部

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結会計期間 2018年 9月30日現在	前連結会計年度 2018年 3月31日現在
資本		
資本金	64,936	64,936
資本剰余金	150,820	150,921
自己株式	△3,589	△3,578
その他の資本の構成要素	103,530	129,943
利益剰余金	893,606	832,495
親会社の所有者に帰属する 持分合計	1,209,305	1,174,718
非支配持分	189,574	187,468
資本合計	1,398,880	1,362,187
負債及び資本合計	4,474,886	4,310,043

※百万円未満は切り捨てています。

詳細は当社ホームページで
ご確認ください。

豊田通商 決算短信

検索

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 2018年4月1日～ 2018年9月30日	前第2四半期連結累計期間 2017年4月1日～ 2017年9月30日
収益	3,361,485	3,131,664
原価	△3,046,417	△2,834,116
売上総利益	315,068	297,548
販売費及び一般管理費	△208,738	△202,430
その他の収益・費用	1,113	△294
営業活動に係る利益	107,442	94,822
金融収益及び金融費用	6,121	17,426
持分法による投資損益	7,853	7,892
税引前四半期利益	121,417	120,141
法人所得税費用	△29,712	△34,873
四半期利益	91,704	85,267
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	78,615	73,436
非支配持分	13,089	11,830

※百万円未満は切り捨てています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

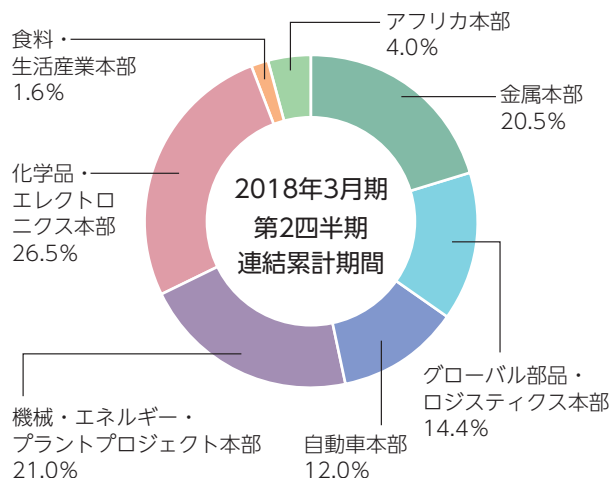
(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 2018年4月1日～ 2018年9月30日	前第2四半期連結累計期間 2017年4月1日～ 2017年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	62,251	74,291
投資活動による キャッシュ・フロー	△43,439	△29,568
財務活動による キャッシュ・フロー	△4,929	634
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	13,883	45,357
現金及び現金同等物の 期首残高	423,426	426,208
現金及び現金同等物に 係る換算差額	915	6,973
現金及び現金同等物の 四半期末残高	438,225	478,539

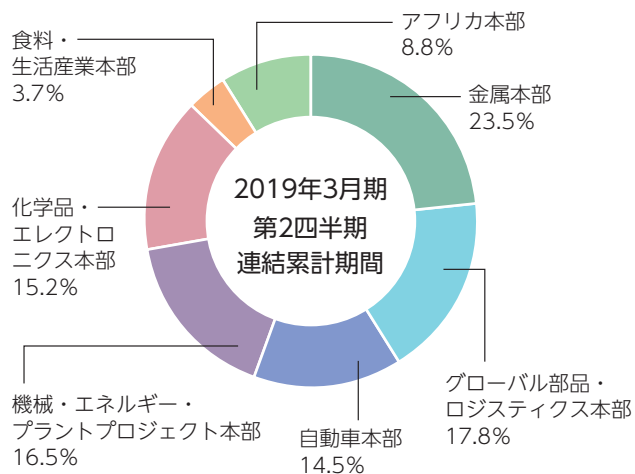
※百万円未満は切り捨てています。

■ セグメント別当期利益(親会社所有者帰属) 構成比

前第2四半期連結累計期間



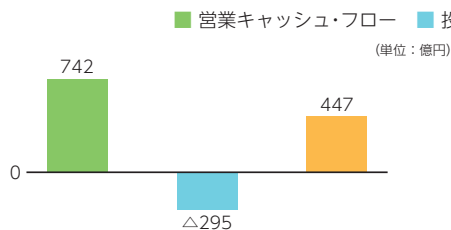
当第2四半期連結累計期間



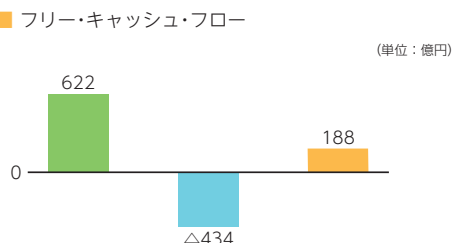
※その他、調整額等を除いた合計から計算しております。

■ キャッシュ・フロー(連結)

前第2四半期連結累計期間



当第2四半期連結累計期間



当第2四半期連結累計期間の営業キャッシュ・フローは、主に四半期利益により622億円のプラスとなりました。また、投資キャッシュ・フローは434億円のマイナスとなり、結果、フリー・キャッシュ・フローは188億円のプラスとなりました。なお、投資は営業キャッシュ・フロー範囲内での運用としております。

各事業の概況(連結) (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

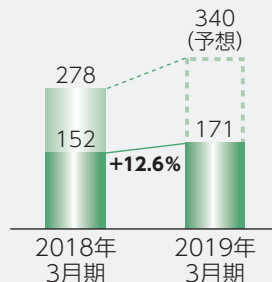


金属本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

171億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



金属本部は、再生プラスチックの利用促進に向けた自動車の樹脂リサイクル実証事業を2017年に受託し、2018年8月より回収規模を拡大した2年目の実証事業を開始しました。

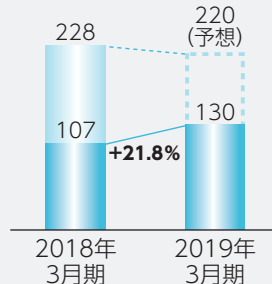


グローバル部品・ロジスティクス本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

130億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



グローバル部品・ロジスティクス本部は、株式会社JALUXと共に、ラオス人民民主共和国のワットイ国際空港における国際線ターミナル運営事業につき、ラオス国公共事業・運輸省との間で、10年間の契約延伸を2018年8月に基本合意しました。

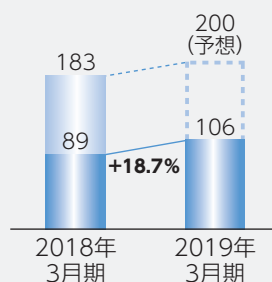


自動車本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

106億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



自動車本部は、中古四輪車・二輪車マーケットプレイス事業の海外展開推進を目的に、2018年4月にインド最大の自動車マーケットプレイス運営会社Droom Technology Pvt. Ltd.による第三者割当増資を引き受け、同社へ出資し、協業を推進しています。

※国際会計基準（IFRS）での当期利益（親会社所有者帰属）を記載しております。

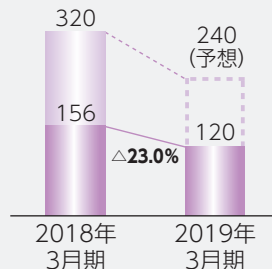


機械・エネルギー・ プラントプロジェクト本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

120億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■■上半期 ■ 通期



機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部では、当社が出資するセントラルLNG SHIPPING株式会社が、液化天然ガス（LNG）を船舶に供給するためのLNG燃料供給船1隻の造船契約を2018年7月に川崎重工業株式会社と締結しました。

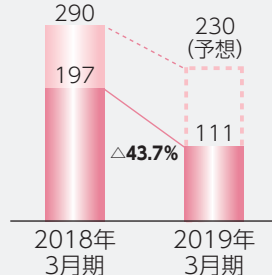


化学品・ エレクトロニクス本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

111億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■■上半期 ■ 通期



化学品・エレクトロニクス本部は、有機ELディスプレイにおける幅広い分野での用途開発と販売拡大を目的に、株式会社JOLEDが実施する第三者割当増資の一部を引き受け、2018年6月に同社へ出資しました。

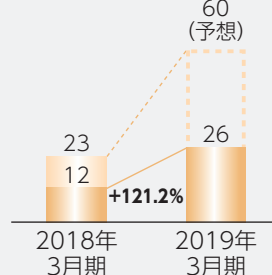


食料・生活産業本部

当期利益
(親会社所有者帰属)

26億円

●当期利益(親会社所有者帰属)
(単位：億円) ■■上半期 ■ 通期



食料・生活産業本部では、株式会社豊通オールライフが保険外リハビリ施設「AVIC THE PHYSIO STUDIO」を2018年2月に開設、3月には訪問医療マッサージ治療院「AVIC オールライフ治療院」を開設し、保険外リハビリ事業及び訪問医療マッサージ事業を推進しています。

各事業の概況(連結) (2018年4月1日から2018年9月30日まで)



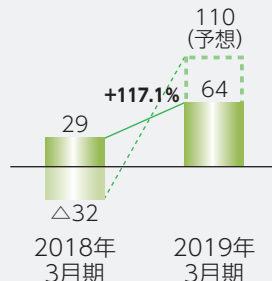
アフリカ本部

当期利益

(親会社所有者帰属)

64億円

● 当期利益(親会社所有者帰属)
(単位: 億円) ■ 上半期 ■ 通期



アフリカ本部は、トヨタ自動車株式会社との間で、アフリカ市場における営業関連業務に関し、2019年1月を目処に当社に全面的に移管する方向で検討を進める覚書を2018年6月1日付で締結し、業務移管に向けたアクションプランを両社で検討しています。

事業トピックス (2018年4月1日から2018年9月30日まで)

- 3日 次世代オートモーティブ社会における車載ソフトウェア領域のサービス開発を目的として、キャッツ(株)へ資本参加
- 4月
 - 4日 鶏卵業界最大手のイセ食品(株)に出資 ~国内外で安全・安心なたまごの供給体制構築を加速~
 - 20日 センチメートル級の衛星測位サービス事業化を目指すグローバル測位サービス(株)に出資 ~「高精度衛星測位ビジネス」市場開拓で協業へ~
- 5月
 - 2日 訪問医療マッサージ「AViC オールライフ治療院」を開設 ~在宅高齢者の自立支援に向けたサービス提供で、国の医療費抑制にも寄与~ P13
 - 11日 イラク共和国向け港湾作業船2隻の建造契約を受注 ~在スリランカ日系造船所での建造で日本品質の船舶供給~
 - 17日 インド最大の自動車*マーケットプレイスを展開するDroom Technology Pvt. Ltd.に出資 ~新興国における中古四輪車・二輪車マーケットプレイス事業の共同展開を目指す~
 - 30日 電動車の蓄電池を活用した仮想発電所(VPP) V2Gアグリゲーター事業への参画 ~国内初の電動車蓄電池から電力系統への充放電実証事業実施へ~
- 6月
 - 1日 アフリカ市場におけるトヨタ自動車(株)の営業業務を全面的に当社へ移管する検討に合意 P12
- 7月
 - 20日 モデルベース開発技術を有する東海ソフト(株)に出資 ~ソフトウェア開発技術の強化~
- 8月
 - 23日 世界初の印刷方式を用いた有機ELディスプレイ量産化を目指す(株)JOLEDに出資 ~「有機ELディスプレイ」市場開拓で協業へ~
- 9月
 - 6日 インド及びカンボジアにおける工業団地の販売代理契約を締結 ~ものづくり企業の南・東南アジア進出支援を強化~
 - 7日 米ドル建無担保普通社債発行に関するお知らせ

*新車・中古車

Global Vision達成に向けた取り組み

「Toyota Core Values」を発揮した、最近の取り組みをご紹介します



アフリカ市場におけるトヨタ自動車の営業業務の全面的移管を検討

トヨタ自動車株式会社（以下、トヨタ）及び当社は、アフリカ市場において、トヨタグループの力を結集し、事業を通じて地域の発展に貢献するとともに「町いちばんのサービス」の提供を可能にするために、トヨタのアフリカ市場における営業関連業務を、2019年1月を目途に当社に全面的に移管する方向で検討を進める覚書を締結しました。

自動車市場としても急成長が見込まれる有望な地域であるアフリカでのビジネスにより精通し、競争力のある「現場」をより多く持つ当社に、トヨタで行っていたアフリカ関連の営業業務を移管する

ことで、より市場に近い「現場」で両社社員がともに切磋琢磨することになり、トヨタグループ一人ひとりの人材育成がより進むと考えております。加えて、さらなる業務の効率化を進め、アフリカでの取り組みを強化することにより、アフリカのお客様により良いサービスを提供することも目指してまいります。トヨタと当社は、アフリカでのモビリティ事業を通じてアフリカの社会課題の解決に取り組み、今後も地域の発展に貢献し続けることで、「町いちばん」の企業を目指してまいります。





Be the Right ONE

在宅高齢者の自立支援に向けたサービス提供で、 国の医療費抑制にも寄与

当社グループの介護ヘルスケア事業会社である株式会社豊通オールライフ（以下、豊通オールライフ）は、訪問医療マッサージ治療院「AViC（エービック）オールライフ治療院」（以下、本院）を開設し、訪問医療マッサージ事業に参入しました。今後も増加が見込まれる歩行困難や寝たきりの方の中には、家族や介護職に身の回りの「世話をしてもらおう」のではなく、「少しでも自分の力で」生活したいと望む方も多くいます。また国の政策も自立支援に軸足を置いた介護を目指しています。

このような環境下、自宅で医療保険適用のマッサージが受けられる「訪問医療マッサージ」は、自立

支援促進に向けたサービスの一つとして注目されています。市場規模は700億円（2015年度）と推計され、今後さらに拡大することが予想されています。

豊通オールライフは、本事業を通じて、歩行困難や寝たきりの方々の身体機能の維持・向上や、日常生活動作及び生活の質の維持・向上を支援し、また、本院運営により、情報収集や実績（エビデンス）・ノウハウの蓄積を進めます。さらに、業界全体の課題といわれる、病院・クリニックなどの連携強化やレセプト作成・療養費請求の適正化を推進し、業界の拡大と国の医療費抑制にも寄与することを目指します。



施術風景



臨床風景

会社情報 (2018年9月30日現在)

商号 豊田通商株式会社
(TOYOTA TSUSHO CORPORATION)

設立 昭和23年7月1日

資本金 64,936百万円

従業員数 56,827名 (2018年3月31日)
(出向者除き、受入出向者含む)

株式の状況 (2018年9月30日現在)

株式の総数 発行可能株式総数 1,000,000,000株
発行済株式総数 354,056,516株

株主数 39,507名

大株主 (上位10名)

株主名	所有株式数(千株)	所有株式比率(%)
トヨタ自動車株式会社	76,368	21.69
株式会社豊田自動織機	39,365	11.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,118	8.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,235	4.33
株式会社三菱UFJ銀行	8,098	2.30
三井住友海上火災保険株式会社	4,800	1.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	4,285	1.22
株式会社三井住友銀行	4,249	1.21
日本生命保険相互会社	3,522	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,390	0.96

(注) 所有株式比率は、自己株式数1,952,042株を控除して計算しています。

株価 / 出来高 (2017年10月1日から 2018年9月30日まで)



予想及び見通しに関して

この中間報告書には、当社の将来についての計画や戦略、業績等に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の実事ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信に基づく見込みです。これらの見込みは、経済動向、為替レート、法律、規制、政治情勢等にかかわるリスクや不確実性を含んでいます。それゆえ実際の成果や業績、実績などは記載の見込みとは大きく異なることがあります。株主・投資家の皆様には、これらの情報に全面的に依拠されて判断されることのないよう、お願い申し上げます。

本誌の内容に関するお問い合わせ、ご意見やご感想などはこちらにお寄せください。
豊田通商株式会社 財務部 IR室 電話 (03) 4306-8201

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-711 (通話料無料、土・日・祝日を除く午前9時から午後5時まで) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
上場証券取引所	東京・名古屋の各証券取引所
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL https://www.toyota-tsusho.com/ir/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(ご案内)

1. 2014年以降の上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について
2014年1月1日以降に個人の株主様が支払いを受ける、上場株式等の配当等には、原則として20.315%^(※)の源泉徴収税率が適用されます。
(※) 所得税15%、復興特別所得税0.315%、住民税5%。
なお、株主様によっては本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
2. 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。
ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。
NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

○本ご案内は2018年9月時点の情報をもとに作成しております。



〒450-8575 名古屋市中村区名駅四丁目9番8号 センチュリー豊田ビル
ホームページ <https://www.toyota-tsusho.com>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

